

年金 2.5%削減中止を求める意見書

国会は、昨年、2.5%削減法を含む国民生活に直結する重要法案を成立させました。その中でもとりわけ年金 2.5%削減の実施は、深刻な不況と生活苦の中にある高齢者の生活を圧迫し、悲惨な結果を招くことが危惧されます。

年金は、自治体の高齢者住民に直接給付される収入であり、特に大都市部を離れた沖縄県の当地域では、その削減は地域経済に大きな影響を及ぼすとともに、消費を冷え込ませ、不況を一層深刻にし、国の経済にも負の影響を与えることは明らかであります。

さらに、今準備されているデフレ下のマクロ経済スライドの実施など、限りない年金削減の流れに道を開くものになり、若者を中心に年金離れが一層進み、年金制度への信頼はさらに低下することが懸念されます。

このような事態を踏まえて、高齢者の生活と地域経済を守るために、年金 2.5%削減中止を強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成25年 6 月 28 日

糸 満 市 議 会